

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

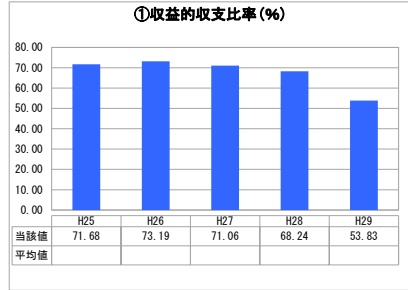
埼玉県 小川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	5.62	89.37	3.137

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
30,619	60.36	507.27
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,712	3.02	566.89

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



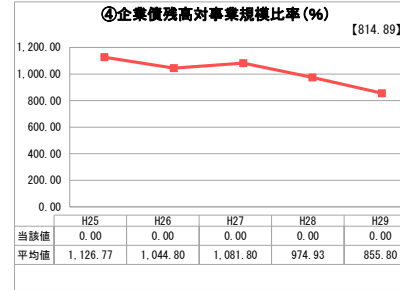
「単年度の収支」



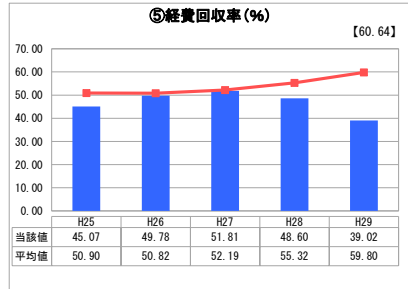
「累積欠損」



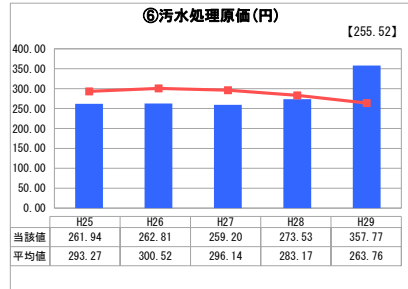
「支払能力」



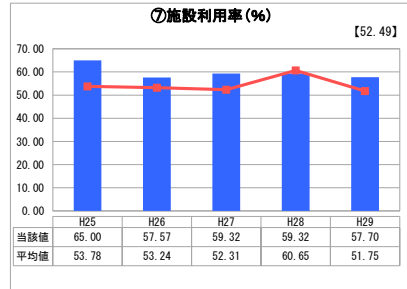
「債務残高」



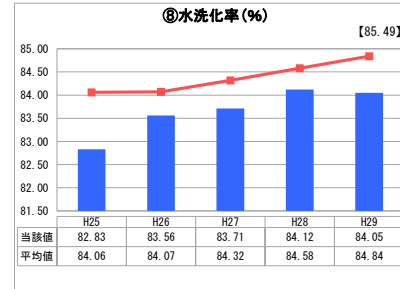
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

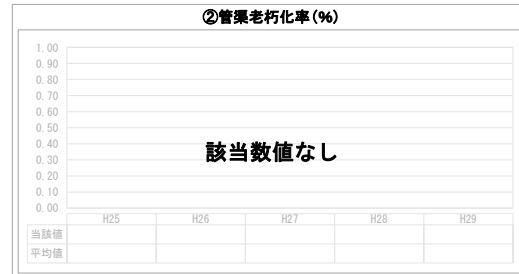


「使用料対象の捕捉」

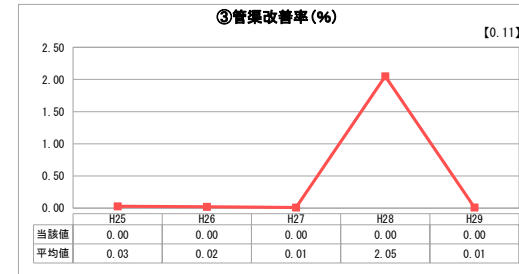
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

- 収益的収支比率  
平成29年度は、経常経費に加えて公営企業会計移行のための固定資産整理を行った経費があったことにより比率は低くなった。依然として赤字収支となっているため、経営改善の取組が必要である。
- 企業債残高対事業規模比率  
農業集落排水の新規事業は行っておらず、企業債償還は主に一般会計からの繰入金で賄っている状況である。
- 経費回収率  
平均値と比較して若干低めの数値であるが、100%を大きく下回っており、汚水処理に係る費用を使用料で賄えていない状況である。特に平成29年度は公営企業会計移行のための固定資産整理を行ったことにより経費が増加した。
- 汚水処理原価  
近年は、平均値と比較して若干低めの数値で推移していたが、平成29年度は公営企業会計移行のための固定資産整理に伴う経費があったため、汚水処理費全体が増加した。これにより汚水処理原価が高くなり平均値を上回った。今後も接続率向上の取組を行い、有収水量の増加を図ることが重要である。
- 施設利用率  
平均値とほぼ同等の数値である。今後の人口減少の状況を考慮すると処理施設の統合についても検討を要する状況である。
- 水洗化率  
平均値とほぼ同等の数値である。水質保全の観点からも水洗化率向上の取組が必要である。

### 2. 老朽化の状況について

当町では3つの農業集落排水区域があり、最も古い地域では供用開始から20年が経過する。現状では処理場の維持修繕に多くの費用を必要としている。  
経過年数的には直ちに管渠の老朽化に伴う更新が必要な状況ではないが、人口減少を見据えた長期的な使用料収入を予測したうえで更新投資に充てる財源を確保していく必要がある。

### 全体総括

公共下水道事業と比較すると経営状態は非常に厳しい状況にあり、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない状況である。今後も有収水量の増加を図る等接続率向上の取組が必要である。  
公営企業会計適用後は使用料の段階的引上げも視野に入れつつ、現在の人口密度、将来の人口減少傾向等を考慮すると処理施設の統合等の抜本的な見直しが必要と考えられる。町全体の汚水処理計画（公共下水道区域、農業集落排水区域、合併浄化槽区域）を総合的に見直すことも必要な状況にある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。